

2022年度第1四半期決算概要

2022年8月2日

東京電力ホールディングス株式会社

【2022年度第1四半期決算のポイント】

- **売上高**は、燃料費調整額の増加などにより増収
- **経常損益**は、グループ全社を挙げた収支改善に努めたものの、JERAにおける燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことや、燃料価格の高騰等による電気調達費用の増加などにより減益
- **四半期純損益**は、3年連続の減益

【2022年度業績予想】

- 未定

1. 連結決算の概要

(単位:億円)

	2022年4-6月	2021年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	14,764	9,800	+ 4,964	150.7
営業損益	△ 442	△ 113	△ 329	-
経常損益	△ 489	184	△ 674	-
特別損益	△ 252	△ 206	△ 46	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△ 670	△ 30	△ 640	-

(単位:億kWh)

	2022年4-6月	2021年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	548	524	+ 25	104.7
小売販売電力量 ※1	418	425	△ 7	98.4
卸販売電力量 ※2	130	98	+ 32	132.2

※1 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(島嶼等)の合計

※2 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)



(参考) 収支諸元表

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2022年4-6月	2021年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	608	598	+ 10	101.7

為替/CIF

	2022年4-6月	2021年4-6月	増減
為替レート(インターバンク)	129.7 円/ドル	109.5 円/ドル	+ 20.2 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	110.8 ドル/バーレル※	67.0 ドル/バーレル	+ 43.8 ドル/バーレル

※ 2022年4-6月の原油価格は7月21日公表の速報値

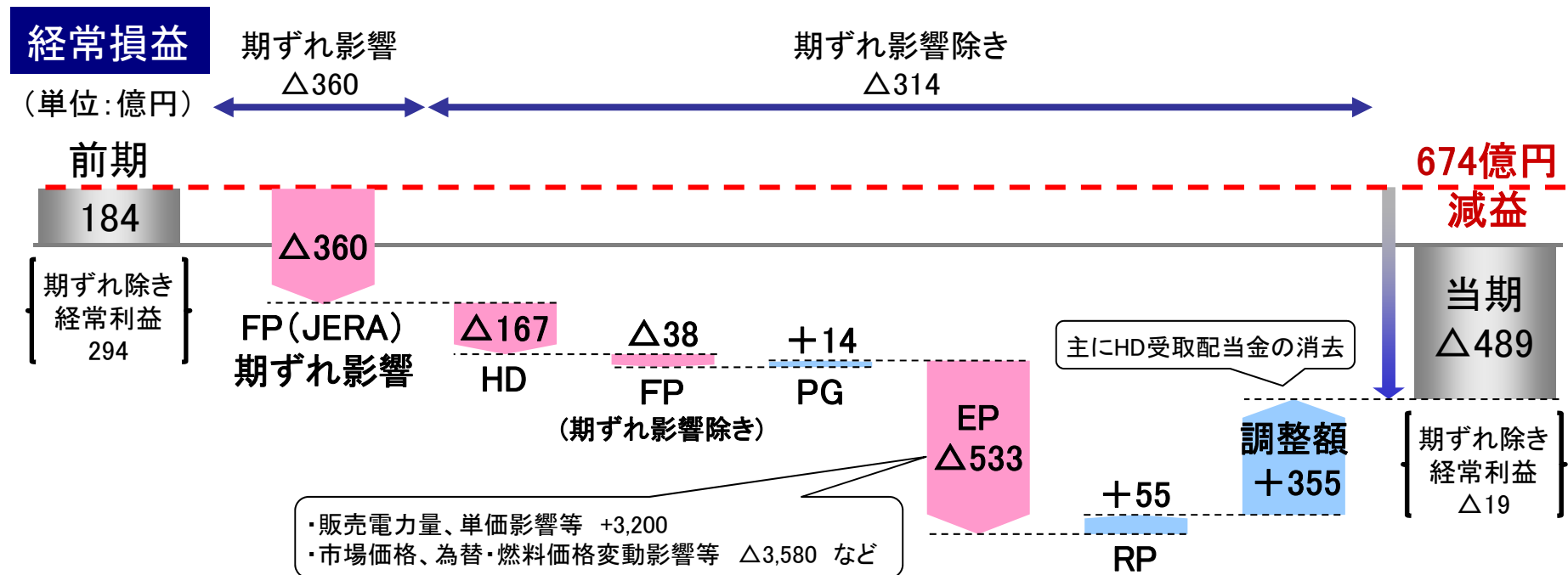
2. セグメント別の概要

(単位: 億円)

		2022年4-6月	2021年4-6月	比較	
				増減	比率(%)
売上高		14,764	9,800	+ 4,964	150.7
東京電力ホールディングス	(HD)	1,311	1,172	+ 138	111.8
東京電力燃料&パワー	(FP)	9	13	△ 3	75.5
東京電力パワーグリッド	(PG)	5,290	4,093	+ 1,197	129.3
東京電力エナジーパートナー	(EP)	12,018	8,084	+ 3,934	148.7
東京電力リニューアブルパワー	(RP)	467	410	+ 56	113.8
調整額		△ 4,332	△ 3,973	△ 359	—
経常損益		△ 489	184	△ 674	—
東京電力ホールディングス	(HD)	1,099	1,267	△ 167	86.8
東京電力燃料&パワー	(FP)	△ 96	301	△ 398	—
東京電力パワーグリッド	(PG)	361	346	+ 14	104.2
東京電力エナジーパートナー	(EP)	△ 908	△ 374	△ 533	—
東京電力リニューアブルパワー	(RP)	216	161	+ 55	134.1
調整額		△ 1,161	△ 1,516	+ 355	—

3. セグメント別のポイント

- HD: 基幹事業会社からの受取配当金の減少などにより**減益**
- FP: JERAにおける燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことなどにより**減益**
- PG: 電気調達費用が大幅に増加した一方、減価償却費の減少などにより**増益**
- EP: 燃料価格高騰影響による電気調達費用の増加などにより**減益**
- RP: 卸電力販売が増加したことなどにより**増益**



※ 期ずれ影響は主にJERAにおいて発生

4. 連結特別損益

(単位: 億円)

	2022年4-6月	2021年4-6月	比較
特別利益	-	-	-
特別損失	252	206	+ 46
原子力損害賠償費※	252	206	+ 46
特別損益	△ 252	△ 206	△ 46

※ 出荷制限指示等による損害、風評被害等の見積額の算定期間の延長による増加等

5. 連結財政状態

- 総資産残高は、投資その他の資産の増加などにより 282億円増加
- 負債残高は、未払費用及び未払金の減少などにより 56億円減少
- 純資産残高は、その他の包括利益累計額の増加などにより 338億円増加
- 自己資本比率は、0.2ポイント好転

2022年3月末 BS

資産 12兆8,535億円	負債 9兆6,313億円
自己資本比率 24.9%	純資産 3兆2,221億円

負債の減
△56億円

(・未払費用の減 △899億円
・未払金の減 △705億円
・社債の増 +1,500億円)

純資産の増
+338億円

(・その他の包括利益累計額の増
+1,009億円
・親会社株主に帰属する
四半期純損益 △670億円)

0.2ポイント
好転

2022年6月末 BS

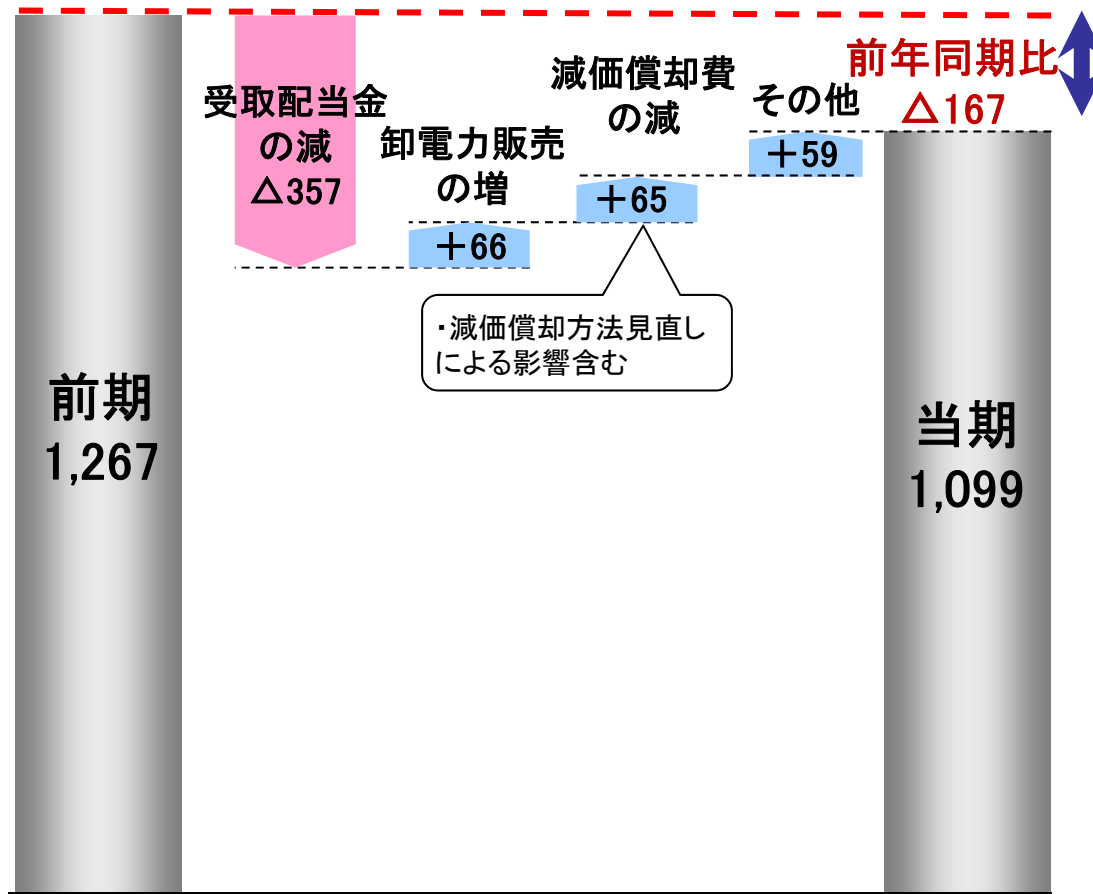
資産 12兆8,817億円 資産の増 +282億円	負債 9兆6,257億円
自己資本比率 25.1%	純資産 3兆2,560億円

(・投資その他の資産
+951億円
・流動資産
△810億円)

(参考) HD前年同期比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や原子力の卸電力販売など。

経常損益

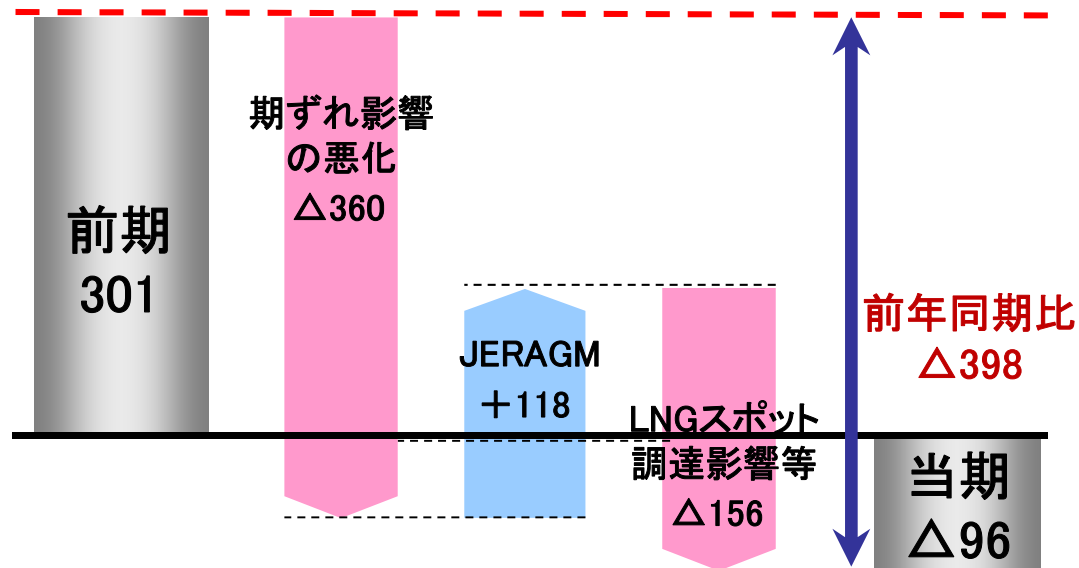
(単位:億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	1,267	1,099	$\Delta 167$
4-9月	980		
4-12月	720		
4-3月	730		

(参考) FP前年同期比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

主な損益は、JERAの需給収支などによる持分法投資損益。

期ずれ影響(JERA持分影響) (単位:億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	$\Delta 110$	$\Delta 470$	$\Delta 360$

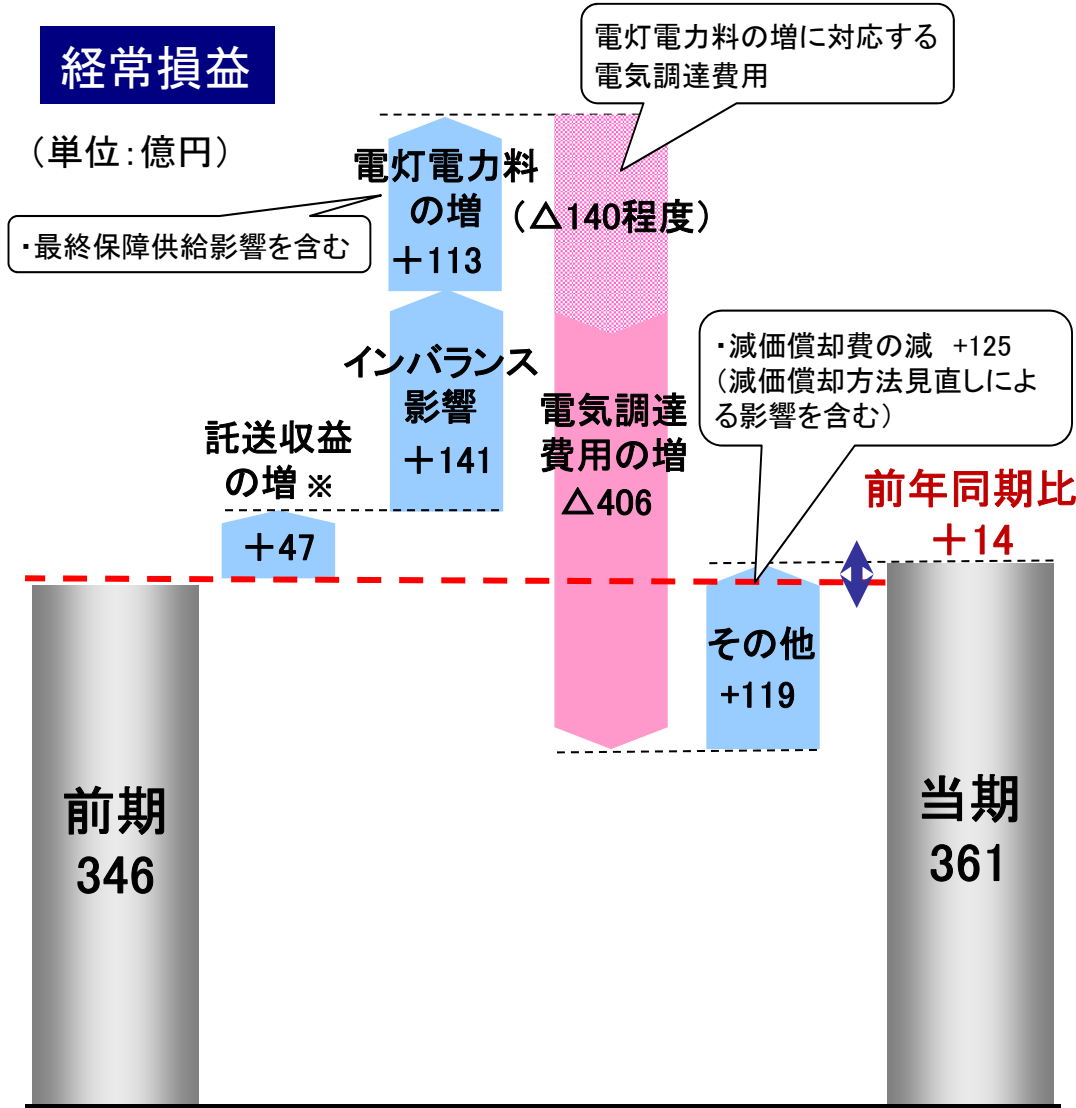
経常損益 (単位:億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	301	$\Delta 96$	$\Delta 398$
4-9月	73		
4-12月	$\Delta 93$		
4-3月	96		

(参考) PG前年同期比較

経常損益

(単位:億円)



※ 託送収益はインバランス収支の影響を除いている

収支構造

売上は、主に託送収益で、エリア需要によって変動。費用は、主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位:億kWh)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	598	608	+ 10

経常損益

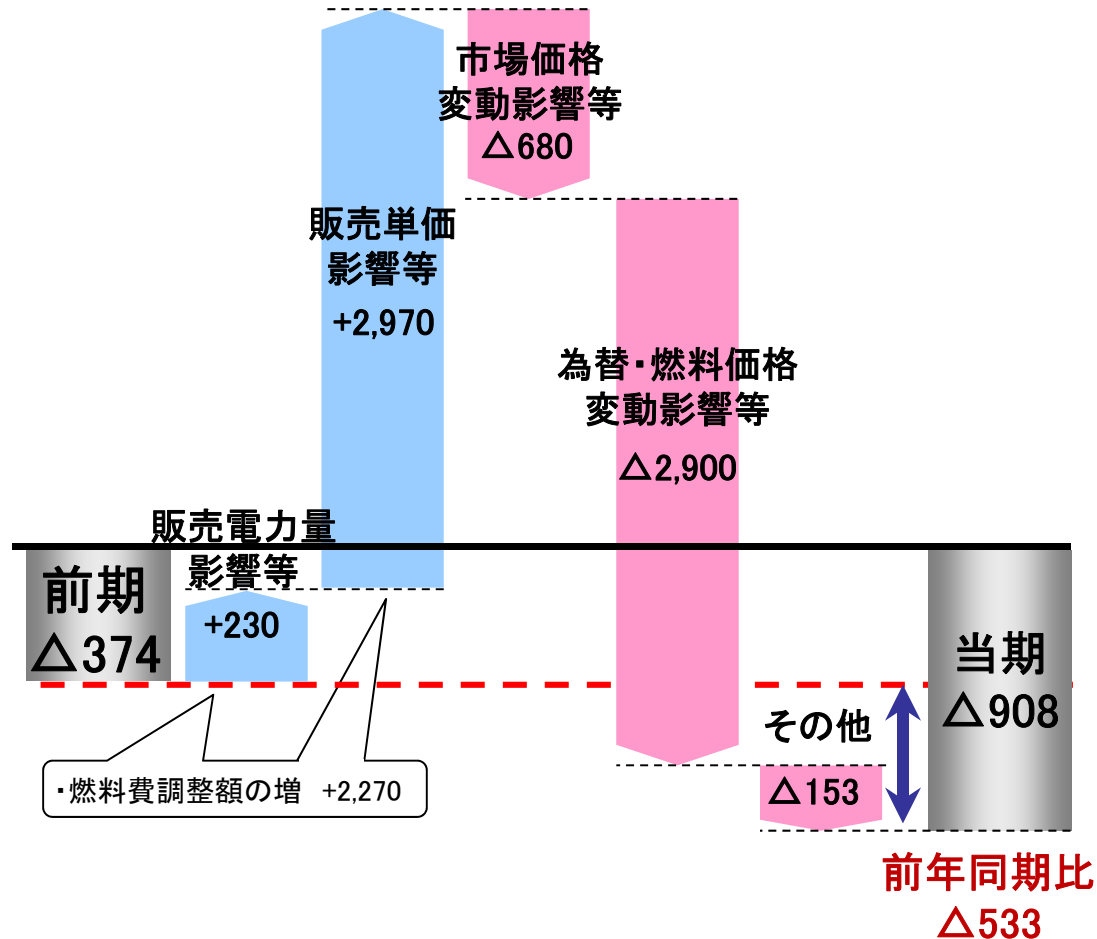
(単位:億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	346	361	+ 14
4-9月	1,066		
4-12月	1,635		
4-3月	1,183		

(参考) EP前年同期比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

売上は、主に電気料収入で、販売電力量によって変動。費用は、主に購入電力料や接続供給託送料など。

販売電力量(EP連結)

(単位:億kWh)

	2021年度	2022年度	増減
小売	425	414	$\Delta 11$

競争要因 $\Delta 13$ 、気温影響等+5、その他 $\Delta 3$

ガス件数(EP単体)

2022年3月末	2022年6月末
約132万件	約135万件

経常損益

(単位:億円)

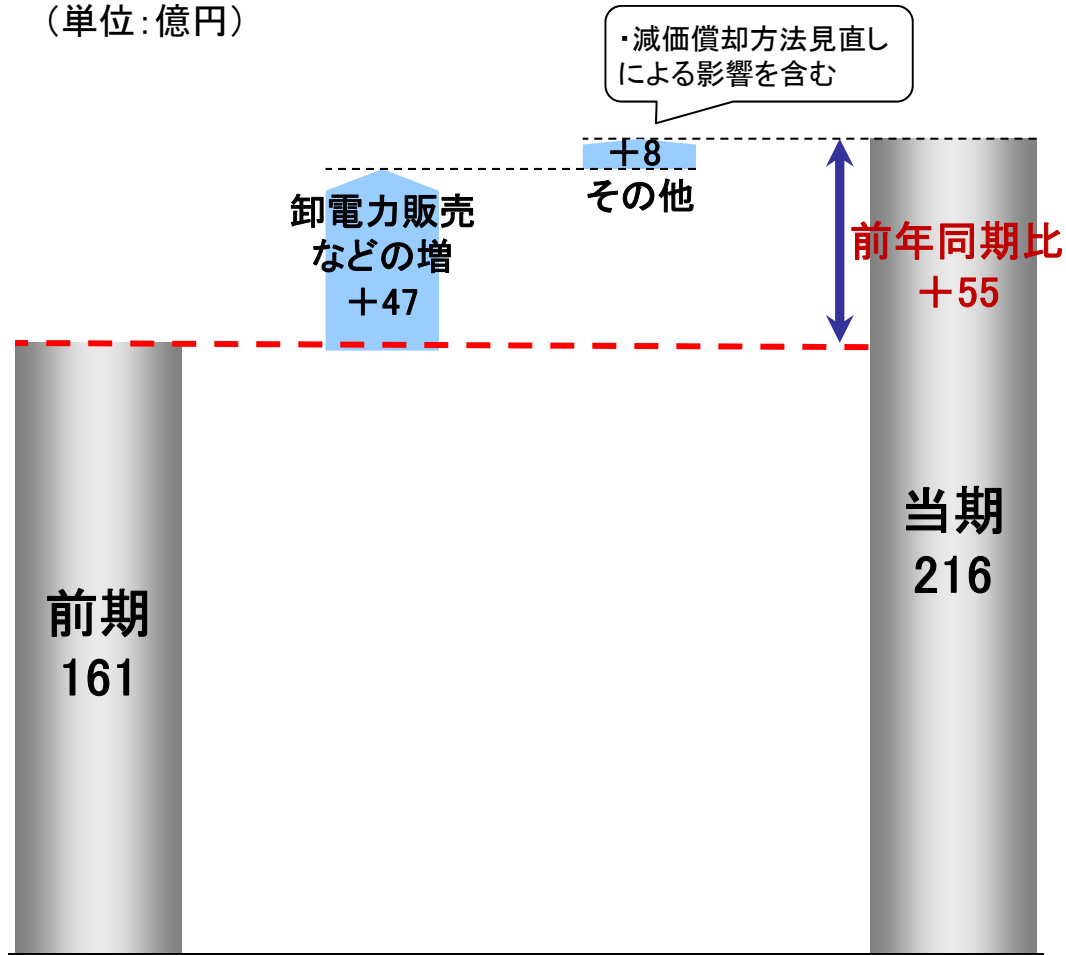
	2021年度	2022年度	増減
4-6月	$\Delta 374$	$\Delta 908$	$\Delta 533$
4-9月	58		
4-12月	$\Delta 423$		
4-3月	$\Delta 664$		

TEPCO

(参考) RP前年同期比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益の大部分は、水力・新エネルギーの卸電力販売。費用は、主に減価償却費や修繕費。

出水率

(単位:%)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	97.0	103.0	+ 6.0

経常損益

(単位:億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	161	216	+ 55
4-9月	350		
4-12月	405		
4-3月	459		